

# 論文審査の結果の要旨

氏名 ガロウェイ ウィリアム デビッド

本論文は2編7章から構成されている。1編は理論的考察、2編はケーススタディに割り振られている。

第一章「既往研究のレビュー」では、北米、ヨーロッパ、日本で発表されたコンパクトシティに関する既往研究のレビューにあてている。コンパクトシティに関する議論は、高揚期を過ぎ、近年は冷静に理論の有効性を検証する議論も出てきているとしている。

第二章「コンパクトシティと郊外の関係：北米とヨーロッパ」の前段では、主題の重要なテーマと用語について定義し、基本的な仮定を明確にしている。後段では、コンパクトシティの源流、解決を目指した問題群を北米と欧州での議論を概観し、それが、郊外に対する否定から始まっているとしているが、近年郊外を再評価する動きもあるとしている。また、モデルの仮定と現実の乖離なども紹介されている。コンパクトシティに共通する特徴として用途の混合、住宅地の働く場所、開発の抑制、多様な交通手段、施設利用の便利さ、社会的経済的交流などをあげている。

第三章「郊外と日本におけるコンパクトシティモデル」では、日本の都市計画制度の変遷を概観したのち日本の郊外の現実の評価そして近年のコンパクトシティ政策の評価を試みている。日本におけるコンパクトシティモデルはヨーロッパのモデルに近いが、目的は伝統的な都心の再生にあるとしている。日本においては、郊外における社会階層の分離が顕著でないことを指摘している。また、西欧の都市概念が、都市と農村の分離を極端に求めるのは単に文化的慣習だとして、日本の都市にその見方を単純に適用すべきではないと示唆している。

ケーススタディ編である第二編の第四章「婦中町と富山市のコンパクトシティ」では、調査対象地である富山市の郊外にある婦中町の紹介をしている。そこが直面する問題群を整理し、富山市がコンパクトシティモデルを採用した理由が、都心の活性化、流出人口の呼び戻し、高齢者が暮らしやすいまちづくり、二酸化炭素排出削減などを目的としたものであることを概略する。続いて、婦中町をケーススタディ地域として取り上げた理由、ならびに調査範囲の設定の理由、調査方法を述べる

第5章「変化を測る。形態からの分析」では、緩やかな日本のゾーニングシステムが郊外風景に与えている影響を1974年から2007年の間の住宅地図を追うことで土地利用の変化を明らかにしようとしている。まず大きなスケール（街区スケール）で対象地の成長パターンを形態的視点から分析を行い、対象地がスプロール的な挙動を示しているかを確認する。続いて、小さいスケール（建物スケール）での変化を考察し、緩やかな用途規制が、個別の自発的な変化を許容していることを描き出している。

第6章「郊外を測定する。便利(accessibility)さと行動」の目的は、便利さと都市形態の関連の分析である。国勢調査データとアンケート調査を組み合わせることで、交通行動

を具体的に検証している。また、都心と郊外の比較も行い、婦中町では、北米都市のように社会的階層分離も起こっていないし、都心に比べて便利さに劣る訳ではないことを示している。

第7章「新しい郊外を目指して」は、終章として、ここまでの実証的な姿勢をから、問題に関する著者の洞察を披瀝している。婦中町が示す事実の意味を日本の都市と西欧都市のそれぞれに対する示唆としてまとめている。日本の都市計画に対する示唆としては、コンパクトシティの概念も文化的な概念であり、西欧の都市を背景としてもっているの、その日本への適用には、この理解が不可欠であるとしている。特に、都市スケールには現れない建築スケールでの変化に対する柔軟性を評価すべきだとしている。そもそも、日本の都市は、西欧都市の郊外が抱える問題全てに直面しているわけではなく、むしろ、調査地域では都心と郊外は対立的ではないことを指摘している。一方西欧都市に対して、婦中町の例が、用途制の工夫によって社会的階層分離を緩和することも可能なことが示唆されていること、交通行動選択が豊富なほど地域の生活を豊かにすること、都心と郊外を対立的に捉えない方が実り豊かだということなどを教えてくれるとしている。しかし、著者は同時に、このような結論は、地域文化や住民の態度などによって留保されるべきだともしている。

本論文の弱点は、婦中町の現状を積極的に評価することに重きが置かれ観察にいささかの公平性を欠いている印象があること、日本でのコンパクトシティに関する議論の検討が欧米の文献の豊富さに比べると見劣りすることにあると言って良い。しかし一方で、的確で示唆的なフィールドサーベイをおこない実証的な基礎の上に議論を展開していること、都市スケールと建築スケールの両方を扱い地域の動態を立体的に描き出していること、コンパクトシティに関する議論を広く国際的に比較検討して後続の研究に基礎を形作ったことなど、いずれも高く評価されるべきであり、先にあげた弱点を補って余りある。

以上により、本論文は博士（環境学）の学位を授与できる質を十分に有していると認める。